

日本共産党 府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫 363-8381
服部ひとみ 363-4991
赤野 秀二 365-8454
結城 亮 090-4136-7642
Eメール
jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

府中市、予定外の駐車場購入を決定 駅前再開発、新たに6億円の税金投入



建設が進む再開発

駐車場の必要性、購入経過も納得できない

最初から「購入ありき」

昨年9月から問題になっていた再開発ビルの「地下駐車場購入」。6月議会で市は「市の購入しかな」との結論に至った」と報告、9月議会に購入のための補正予算を提出する予定、などと説明しました。

今回の再開発では市営の地下駐車場も建設中です。その上に新たな駐車場購入の必要性はありません

ん。さらにこの間の市の説明も納得できるものではありません。党議員団は駐車場購入に強く反対をしました。

**不適切な答弁繰り返し
「購入」の結論**

そもそもこの問題が持ち上がったのが、昨年9月の委員会でした。再開発ビル建設で資金不足が生じ、穴埋めのため地下駐車場を「保留床」として売却する。売却先は民

日本共産党議員団

間を探している、ということでした。12月議会においても「民間と交渉中」との答弁でした。

ところが3月議会では一転して「昨年12月、組合から市に購入の要請があった」「民間とは交渉していない、組合は市の結果待ちになっている」と言い出したのです。

市は「民間に売却すると市営駐車場と一括管理ができない」ことを最大の理由にしています。しかし、それだけのために6億円の負担をしなければなりません。市民には「財政が厳しい」といって、サーピスを削りながら再開発には大盤振る舞い、これが高野市政の開発優先の現状です。

委員会では他の委員から購入を前提にしながらも、購入価格の妥当性などの資料を提出すべき、として9月定例会前に再度委員会を開催することになりました。

**再開発本体工事と内装工事の
一体施工議案に反対**

再開発ビル5・6階他の公共施設の工事は、本来市が直接発注しなければなりません。ところが再開発工事の遅れを理由に、公共施設の内装工事と本体工事を一体的に施工するための変更議案が提出されました。

党議員団は一体工事はやむを得ないとしつつも、「不要な保留床購入の結果、28億円の内装工事費が含まれた議案」として反対を表明しました。

議会雑感

参議院選挙が終わり、自民・公明など改憲勢力が参議院でも3分の2以上の議席を占めることになった。しかし今回の選挙を通じての一番教訓として、私は共産党が憲法改悪を許さないために、他の野党や広範な市民のみならずと力をあわせて戦えたことにあるのではないかと思っている▼週刊朝日（7月12日号）によれば「組織力の変化見えた？共産党対公明党」という特集記事のなかでは、共産党公認候補の応援活動に広範な市民の方々が、勝手連として参加されたとある。またこうした人の多くは初めて選挙にかかわる人たちであつたとも▼さらに全国32ある1人区の選挙区では、野党統一候補が11の選挙区で勝利した。民進党の枝野幹事長をして「こうした結果はとも民進党だけでは、得られなかったであろう」と語るほどだ▼いま日本は、従来のいわゆる「保守」や「革新」という枠を超えて、共産党が他の野党や市民のみならずと力をあわせて、ダイナミックに社会を変革していく時代をむかえている。安倍首相に日本国憲法を改悪させてはならないという、広範な世論が広がる情勢だ。日本国憲法が花ひらく時代は必ずくる。私たちのたたかいは続く。

(R・V)

子どもの貧困対策として

就学援助制度の改善を

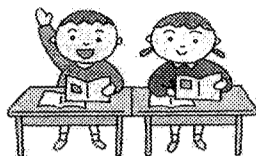
目黒重夫議員



就学援助制度の活用拡大を求め質問しました。府中市の就学援助受給率は小・中合わせて10・01%（H27）と大変低い状況です。しかもH22年度以降下がりが続いています。

そこで申請方法、周知方法、入学準備金支給などの改善を要望しました。特に入学準備金は現在7月に支給されていますが、これでは準備金になりません。市は所得要件が6月に確定するので

「それ以前の支給は困難」と答弁しました。その一方で都内の状況の質問に対し、「世田谷、板橋、日野市は3月に支給して



いる」との答弁でした。

ようするに利用者の立場に立てば、3月支給はできないことはないのです。現在入学準備金は中学生で2万2千900円ですが、中学に上がる際、7万円〜10万円ぐらいかかるといわれています。支給額と実態にはかい離があり、金額の増額も要望しました。

義務教育は原則「無償」。しかし学校で徴収される保護者負担は年々増加しています。加えて府中市ではドリル、ワークが公費負担から保護者負担に切り替えられました。

いま「子どもの貧困」が問題になっている中、どの子ども元気に学べるよう、教育予算の充実が求められています。

非課税世帯への負担増など

保育料値上げは見直せ

赤野秀二議員



子ども子育て新制度の下で保育料の見直しを検討されています。議会への説明では、ゼロ歳児の保育料を1、2歳児の金額より2割程度高くすることや、非課税世帯にも負担を求めるなどの内容です。市は、ゼロ歳児の値上げの理由として、保育士配置が多いことをあげています。

私は「安全な保育を実施するには当然必要な配置であり、家庭でのおむつ代やミルク代などの負担もあり配慮をすべき」と質しました。

市は、国の公定価格も高く設定されており、応益負担を求めたいと



非課税世帯への負担増についても、ひとり親家庭を除き自分の負担を求めるといいます。私は「保育は広く社会で支えていくべきであり、『応益負担』『応分の負担』と押し付けるのはいかげなものか」と値上げの見直しを求めました。

また、国が府中市など50人以上の待機児がいる自治体に対して、面積基準や保育士配置基準の緩和を求めていることについて、私は「詰め込み保育は、保育士に過大なストレスを与え、事故などの危険性を高め、子どもの安全、健やかな育ちを保障出来なくなる」と、国の緩和策は採用しないよう求めました。

「生活困窮者自立支援制度」改善でセーフティネットの充実を

結城 亮議員



厚労省の方針にもとづき、平成27年度からスタートした生活困窮者自立支援制度について、その運用改善を質問しました。1つめは一時生活を質問しました。2つめは一時生活を質問しました。

2つめは就労支援事業の運用改善です。同制度を活用して就職した方の会社が、法令違反をしていた事実も伝え、市として法令違反する企業の紹介あつせんをやめるよう要望しました。

3つめは若者



「介護予防・日常生活支援事業」への移行で要支援のサービスは後退しないか



介護保険の度重なる改悪で負担増と縮小により、要支援者に対する予防給付（訪問介護・通所介護）は市町村が実施することとされ、府中市でも「介護予防・日常生活支援事業」（総合事業）への移行の準備が平成29年4月をめざして行われています。

担当部長答弁から移行の対象者は要支援1、2で、訪問介護522名、通所介護605名で全体の認定者数の各々20・8%、24・1%であることがわかりました。

要支援者は介護保険サービスから外され市が行う地域支援事業として、住民ボランティア、無資格者など基準緩和された4種の「多様なサービス」に移行します。無資格者によるチェックリスト判定、さらに市の予算



の上限額が設定されており、私は「安上がりなサービスへの誘導がされる恐れはないか」と質しました。

これに対し「軽度者外しの議論について国の審議会の動向を注視し、見直しがされても市では決められた枠内で最大限のサービスを提供していく」という答弁がありました。

国の審議会では、要介護1、2についても介護保険の対象外とする見直しが出されており、「軽度者は全体で6、548人、介護保険認定者の65・9%」（答弁）が介護保険料を払っているながら6割が介護保険サービスが受けられないという事態となりかねません。

私は「市の独自施策で運用している事業であり、高齢者がしっかりと介護を利用できるように市の努力を要望しました。」

主な議案と陳情に対する各会派の態度

	学校給食センター 厨房設備工事	再開発本体内工事 公共施設施工	受動喫煙防止条例の 制定を求める陳情	予算・決算特別委員 会の議事録作成を求 める陳情	「議会基本条例」を 求める陳情
日本共産党	×	×	継続	継続	継続
生活者ネット	×	×	継続	○	○
自民党・市政会	○	○	不採択	継続	継続
市民フォーラム	○	○	継続	継続	継続
公明党	○	○	継続	継続	○
民進	○	○	継続	継続	○
府中リベラル	○	○	継続	継続	継続
結果	可決	可決	継続	継続	継続

法律相談

8月9日（火）午後3時

市役所共産党控室

連絡は364-6590（議員控室）
または各市議宅へ